

3-1 課税状況

(1) 課税状況の累年比較

年分	源泉徴収税額							
	利子所得等	配当所得	上場株式等の譲渡所得等	給与所得	退職所得	報酬・料金等所得	非居住者所得	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成14年分	69,882,121	25,390,967	7,070,680	436,287,448	14,389,280	32,691,019	2,304,028	588,015,544
平成15年分	44,416,974	23,067,481	2,382,919	416,616,563	11,992,563	29,406,986	1,987,028	529,871,291
平成16年分	39,451,439	21,712,833	3,816,911	427,561,668	11,981,394	27,960,168	5,755,520	538,239,934
平成17年分	26,444,571	26,088,268	9,981,635	437,184,425	10,257,344	28,921,193	2,480,446	541,357,881
平成18年分	14,437,674	39,357,319	9,695,096	476,080,909	10,126,625	28,885,412	2,935,829	581,518,862

調査対象等： この表は、各年分の源泉所得税について、その年の2月から翌年の1月までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を示したものである。

(2) 加算税の状況

年 分	区 分	利子所得等	配 当 所 得	給 与 所 得	退 職 所 得	報 酬 ・ 料 金 等 所 得	非 居 住 者 等 所 得	合 計
平成18年分		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	不納付加算税	8,710	225,175	607,066	5,018	21,035	20,129	887,131
	重 加 算 税	-	-	36,991	-	147	5,786	42,924
	合 計	8,710	225,175	644,058	5,018	21,182	25,914	930,055

調査対象等：1月1日から12月31日までの加算税の徴収決定額を示したものである。

3-2 源泉徴収義務者数

源泉徴収義務者数の累年比較

年	分	利子所得等	配当所得	上場株式等の 譲渡所得等	給与所得	報酬・料金 等所得	非居住者 等所得	合計
		件	件	件	件	件	件	件
平成14年分		3,628	7,823	111	215,051	190,461	656	417,730
平成15年分		3,348	7,485	113	213,597	186,769	665	411,977
平成16年分		5,839	7,513	215	212,698	182,975	690	409,930
平成17年分		5,524	7,476	351	210,644	181,383	690	406,068
平成18年分		5,345	7,103	446	208,430	178,789	733	400,846

調査時点：翌年6月30日現在

用語の説明：源泉徴収義務者とは、所得税を源泉徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) 上場株式等の譲渡所得等に対する源泉徴収制度は、平成15年1月より源泉徴収を選択した特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等について源泉徴収を行うよう改正された。